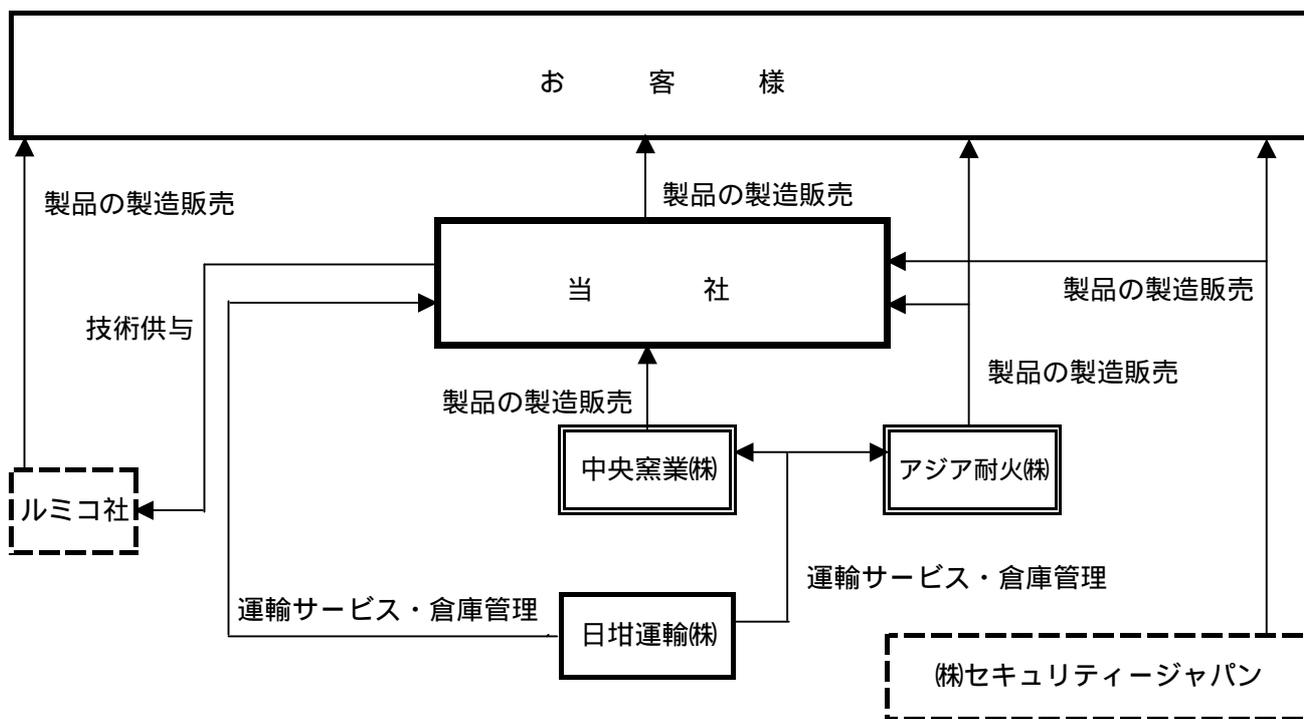


1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社2社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、耐火粘土の採掘精製販売、鋳物材料の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売）及び不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸）を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社及び主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株) 耐火物の製造販売及び加工
- アジア耐火(株) 不定形耐火物の製造販売

2. 非連結子会社

- 日坩運輸(株) 貨物運送事業及び倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ) 不定形耐火物の製造販売
- (株)セキュリティージャパン 焼却炉、溶解炉用特殊耐熱カメラ製造販売

* 2004年5月11日 日本モルガン・クルシブル(株)設立。
 世界最大のルツボ製造メーカー 英国 モルガナイト クルシブル リミテッド社と合併会社設立。アルミ溶湯ポンプやアルミ特殊フィルターを輸入販売いたします。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当企業集団は経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、119年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団の配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的にを行うことを基本方針としております。

c. 目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少と緩やかな景気回復傾向が続く中で、当企業集団役職員一同は本年5月に設立した日本モルガン・クルシブル(株)をはじめとする既存の子会社との間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、5年後に売上高100億円、経常利益5億円を目指します。

d. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は特殊耐火物の専門メーカーですが、近年の継続的な耐火物価格の低下が利益減少の要因になっています。このような状況に対応するため、新規事業としての原子力発電所用高性能特殊ルツボの開発改良をはじめ、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉を中心とする溶解関連市場への拡販を強力に推進する計画であります。加えて経営基盤の安定を図るため、現有不動産の、より積極的な有効活用を目指してまいります。

e) 会社の対処すべき課題

自動車産業などの機械産業を中心に明るさを増してきた経済環境の中で、前期大幅に売上を伸ばした溶解炉、環境関連事業に、当社が長年培ってきた耐火物応用技術を注力し、開発、販売強化をしてまいりたいと思います。また、人件費を含む固定費、製造原価など総コストの徹底した削減、不採算製品からの撤退を含めた製品の絞り込みなどを進めてまいります。

更に原材料価格の高騰に対応するため、企業努力による吸収ならびに製品価格の改定活動をねばり強く進めていくことを重要課題の一つと位置づけています。

f) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

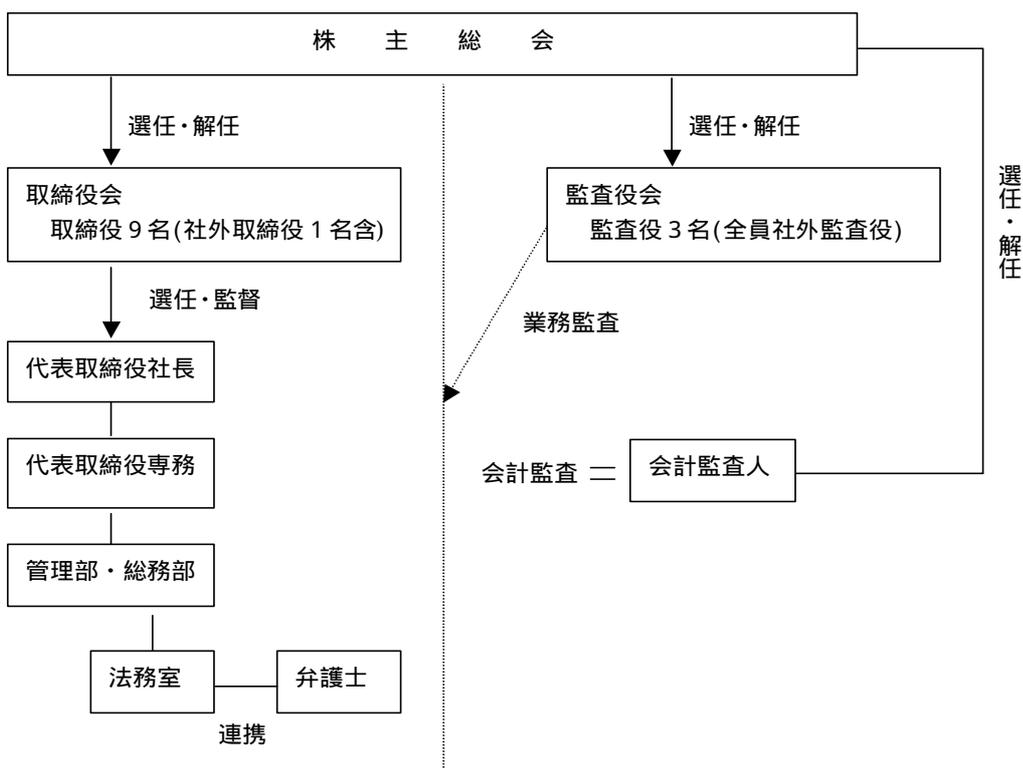
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役全員を社外監査役（3名）とし、取締役も1名社外取締役を選任して、監査体制及び取締役会の充実を図っております。

さらに、当社の管理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は大和生命保険株式会社の取締役を1名社外取締役として招聘しておりますが、同社は旧来から当社の筆頭株主で、一定の取引もあり今後とも継続する考えであります。同社は当社株を8.2%程度保有しており、当社は同社の株式を1.3%保有しております。

社外監査役に関しましては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年に亘り取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.6%、みずほコーポレート銀行は3.1%保有しております。更に、大和生命保険株式会社より社外監査役を1名招聘しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社はコンプライアンスの強化を推進するため、まず、管理部、総務部の幹部に対し社内規程の認識を徹底させるとともに、コンプライアンス関連規則の教育を実施いたしました。